

出張報告書

令和6年3月28日

会派名 公明クラブ
会長 永本 浩子 様

出張者氏名 永本 浩子 澤谷 淳子

下記のとおり出張したので報告します。

記

出張期間	令和 6 年 3 月 25 日(月) ～ 令和 6 年 3 月 27 日(水) [3 日間]						
出張概要	①	月日	3月26日	市町村名	宿毛市	会場	宿毛市役所
		目的	視察				
		テーマ	地域おこし協力隊の活躍と「スタートアグリカルチャーすくも」に学ぶ				
	②	月日	3月26日	市町村名	黒瀬町	会場	黒瀬町役場・避難タワー
		目的	視察				
		テーマ	防災対策について学ぶ				
	③	月日		市町村名		会場	
		目的					
		テーマ					
	④	月日		市町村名		会場	
		目的					
		テーマ					
所見	別紙のとおり						
備考							

※所見については、別紙(任意様式)で作成して下さい。

<研政会・希政会・公明クラブ合同視察報告書>

公明クラブ 永本 浩子

澤谷 淳子

①地域おこし協力隊の活躍と「スタートアグリカルチャーすくも」について

日 時 ： 令和6年3月26日（火） 9：30～11：00

視察先 ： 一般社団法人 スタートアグリカルチャーすくも

【視察内容】

元・網走市役所職員の新井田篤志さんが、高知県宿毛市の地域おこし協力隊員となり、任期終了後も新規就農者を育成する「スタートアグリカルチャーすくも」の職員となって宿毛市の農業振興に貢献していることから、なかなか移住定住に結び付かない当市の地域おこし協力隊の課題解決の糸口を探り、また新規就農者の育成についても視察した。

新井田さんは札幌市出身で東京農大大学院を終了後、網走市役所に就職。しかし、「せっかく学んだ農業を実際にやってみたい」との思いと「雪が苦手」とのことから、地域おこし協力隊を募集する部署にいたこともあり、他地域の地域おこし協力隊について調べながら、いくつか応募した中で、宿毛市の担当

職員から、けして上手な字ではなかったが、直筆の真心こもった手紙をもらい心動かされ、宿毛市に決めた！とのこと。2020年6月に着任以来、地域農業の実践と特産品のPR、販促活動、担い手の確保を目的に「スタートアグリカルチャーすくも」の二宮事務長と二人三脚で活躍している。

高知県は地域の活性化や担い手確保を目的とした「地域おこし協力隊」の導入を積極的に支援しており、県の83%が山というだけあって、林業にも力が入っている。宿毛市の募集も農業1人、林業は毎年3人で今まで9人、離島振興1人で8割が定住している。更に農業では研修生制度を活用して都市部からの新規就農希望者を募り、近隣市町の5つの農業公社が連携して、研修生がやってみたい品種に合わせて、どこの公社にも行けるように取り組んでいる。宿毛市は収益性の高い「イチゴ」栽培の研修を行い、農業技術や経営管理の実地研修、起業時の農地・ハウス等の貸し付けなど、国や県の事業を活用して担い手・後継者の確保につなげている。

「スタートアグリカルチャーすくも」は、平成31年4月、一般社団法人として設立され、理事長は宿毛市副市長、社員はJA高知県の二宮事務長と元・地域おこし協力隊の新井田さん、そのもとで研修生や研修予定者などが研修を受けながら働いている。3棟あるハウスのうち、2棟はイチゴ、1棟はフィンガーライムという柑橘の試験栽培。令和2年から令和5年までの研修生は、大

阪や千葉、愛媛などから6人で30～40代、全員が中古ハウスを取得して就農している。

○研修時の利用事業

1, 就農準備資金（国事業）

2, 宿毛市担い手支援事業（県市事業）

* 研修生には、研修期間中、1と2の事業で年間180万円支給

○就農時、就農後の利用事業

1, 高知県園芸用ハウス整備事業（県市町村事業 ハウスの建設）

2, 経営開始資金（国事業 経営開始直後の新規就農者に資金交付）

3, 経営発展支援事業（国事業 経営発展に必要な機械施設の導入支援）

4, その他 農地確保、燃料タンク設置支援の補助金等

○令和6年から二つの福祉事業所にイチゴの箱作りを依頼し、農福連携の取り組みを開始した。

【感想】

イチゴハウスでは、室温からCO2の管理まで、スマホ一つで出来るた

め、オランダにいても管理できる、と聞いてビックリ！また、害虫のハダニには、天敵のチリカブリダニを使い、農薬は極力使わないということにも驚いた。

視察時も大阪から来た、というご夫婦が研修予定者として働いており、研修生制度は着々と後継者を作っていると実感した。6名の研修生全員が定住し就農しているのは、素晴らしい実績であり、その要因は、元々田舎が好きだ！という若者とその若者のやりたいこととやってもらいたいことがマッチしていること、国や県の様々な補助事業を活用し経済的に支援していることが考えられる。しかし、それを支えているのは、二宮事務長はじめ周囲の方たちの面倒見の良さ、起業するにも出来るだけ負担を少なくしてあげたいと地元の農家さん等に交渉してバックアップしている様子が短時間の交流でも感じられた。新井田さんも担当者の真心のお手紙に心打たれ、共に働く二宮事務長の人柄の良さも定住への決め手になったのではないかな。やはり最後は「人」であり、良好な人間関係を築けるかが定住への大きな決め手になると改めて感じた。

しかし、新井田さんは北海道出身にもかかわらず「雪が苦手」であったことが、温暖な宿毛市を選んだ要因の一つになっており、網走市への移住定住のネックは、雪や冬季の生活が大きな要因の一つと考えられる。ここをどう

克服できるかが、大事なポイントだと感じた。

また、宿毛市は女性が進学、就職等で市を出るとなかなか帰ってこないため、出産年齢にあたる若年層の女性の人口が少ないのが悩みだと伺った。それだけに人口減少が進む中、市も県も担い手確保、人材の獲得に真剣なのだと感じた。

更に、自治体を越えて5つの農業公社が連携して研修生の希望に対応しているのも、行政が働きかけたのではなく、自主的な動きで始まった取り組みだと聞いて、感銘を受けた。

今回学んだことを当市の地域おこし協力隊の移住定住、人材確保にも活かしていけるよう取り組んでいきたい。

②黒潮町の防災対策に学ぶ

日 時 : 令和 6 年 3 月 26 日 (火) 14:00～16:00

視察先 : 黒潮町役場、あかつき館、佐賀地区津波避難タワー

【視察内容】

黒潮町は、2012 年 3 月、南海トラフ巨大地震の被害想定で、全国で最も高い 34.4m の津波想定が公表され、衝撃が走った。以来、どこよりも真剣に防災対策に取り組んできた黒潮町の防災対策を視察した。

2018 年に高台移転した役場本庁舎で情報防災課の宮上消防防災係長よりお話を伺った。黒潮町は記録に残っているだけでも 684 年の白鳳南海地震から 100～150 年周期で大地震が起きており、1946 年の昭和南海地震からは 78 年

経っているため、いつ地震が来てもおかしくない状況。津波想定と相まって、取り組みは真剣そのものだった。

まず、見せてもらったのは、黒潮町に南海トラフ地震が起きたと想定した津波のシミュレーション動画。3. 1 1 東日本大震災の津波を超える迫力で衝撃だった。

続いて、最大震度 7，最大津波高 34m の町で「犠牲者ゼロ」をめざす黒潮町の地震・津波対策。2011 年に起きた 3. 1 1 東日本大震災を受けた新想定で 34.4m の津波が公表され、「2 0 1 2. 3. 3 1 ショック！」と言われるほど、町民からは「逃げてでも無駄」「どうせ逃げられない」とのあきらめの声が続出。このままでは「避難放棄者」が増えるのでは、との危機感が漂った。そのため、町の基本理念を「避難放棄者を出さない！」と決め、全町民が共有する言葉を「あきらめない。揺れたら逃げる。より早く、より安全なところへ。」と決めた。

黒潮町防災対策の全ての推進力になっているのが「防災地域担当制」！新想定では町内 61 地区中 40 地区が浸水区域となっており、防災担当職員だけでは到底手が足りないため、役場の職員全員が、消防団の分団ごとに 14 班に分けられた担当地区を持つことに！防災訓練はもとより、ワークショップや避難路

の点検などを担当職員と消防団、地域住民が一体となって取り組みを進め、新たに 2 1 3 の避難路が作られるなど大きな成果をあげている。

また、津波避難タワーを中心に半径 308m（揺れから避難開始までに 5 分、その後 15 分でタワーに到着できる範囲）で円を描き、どの円からも漏れてしまう地域に新たに 6 基目となる津波避難タワーを整備。これが日本最大級の「佐賀地区津波避難タワー」で高さ 2 2 m、収容人数 2 3 0 人、整備費用は 6 億円。しかし、国から 7 割、県から 3 割の補助が出たため、ほぼ手出し無しで整備出来たと聞いて驚いた。

黒潮町は人口約 1 万人、高齢化率ほぼ 5 0 %、避難行動が困難な住民に対しては、個別の避難計画が必要となるため、浸水予想の 4 0 地区 2 3 8 班を対象にワークショップを開催し、対象となる全世帯 3, 7 9 1 世帯分の「戸別津波避難カルテ」を完成させた。

この他にも、「我がこととして感じる手づくりの防災計画」を作るため、防災の専門家を招いたシンポジウムを毎年開催し、そこに小中高生の発表や自主防災会の発表も組み込んでいる。

防災教育も町内の全小中学校で、9 年間を見通した系統性のある防災学習を行うために、2014 年から「津波防災教育プログラム」作成に着手し、2017 年

に完成。この防災教育の繰り返しと継続で「防災を文化」にすることを目指している。

黒潮町では、第三セクターの（株）黒潮町缶詰製作所を設立。アレルギーのある人も安心して食べられる様々な缶詰を製作している。この度の能登半島地震や熊本地震にも送ったという。

こうした取り組みを通して、住民一人一人が防災に対する意識を高め、自らの命と生活を守れるよう、行政主体から住民主体の防災の日常化へシフトチェンジしていくことを目指している。

役場内で種々お話を伺い質疑応答を行ったあと、世界津波サミットが行われた「あかつき館」と日本最大の「佐賀地区津波避難タワー」を視察した。

【感 想】

黒潮町は、海岸と山間部が非常に接近しており、海と山の間のほんの少しの平地に家が建っている所が多く、ひとたび津波が来たらほとんどの家が流されてしまうのではないかと心配になるほどだった。加えて、網走よりもかなり早いスピードで高齢化が進んでおり、「逃げてても無駄！」という「避難放棄」をしたくなる気持ちもよく分かる。そうした現状の中で、「犠牲者ゼロ」を掲

げ、これだけの防災対策を講じているのは本当に頭が下がる思いだった。町長が防災課の職員出身ということも大きな要因の一つなのではないか、と思った。

中でも、職員全員で町内全域を担当する、という発想は素晴らしい。また、消防団や住民と一体となったワークショップや避難路の点検、個別避難計画や子どもたちへの防災教育など、当市の防災対策でもやっていないわけではないが、やっているのは一部地域であり、とても市内全域で取り組んでいるとは言えない状況である。更に、当市の場合は、黒潮町とは真逆で、災害が少ないことから「避難への意識が低い」ことが課題である。しかし、胆振東部地震も今回の能登半島地震も「地震は起きないだろう」と想定されていたところであり、当市も油断大敵である。今回の視察では学ぶべき点がたくさんあり、非常に勉強になった。しっかりと当市の防災対策に活かしていきたい。

最後に、日本最大の津波避難タワーから、眼下に広がる黒潮町の街並みを見た時、そこに暮らす多くの人々を想うと、大地震も津波も来ないことを祈らずにはいられませんでした。